

心理的安全性の高い教職員集団づくり

—教育相談コーディネーターを核とした不登校児童への組織的対応—

23A1010 高山 昌平

要旨

本研究は、心理的安全性の高い教職員集団をつくるための、不登校児童支援・未然防止に取り組む教育相談コーディネーターの役割について検証したものである。「チーム意識をもつ」「子どもの実態から臨機応変に対応する」といった考えのもとに校内不登校対策委員会を開催したり、主幹教諭として運営委員会や三部会を通じた教職員の指導や支援を行ったりしていった。その結果、不登校児童支援・未然防止に取り組む教職員間において「質の高い会話」が生まれ、教職員の心理的安全性が高まっていった。教職員の心理的安全性を高めるためには、校長のリーダーシップの下、教育相談コーディネーターが不登校児童支援の組織の核として連携・協働を意識することが重要であると考えられる。

【キーワード】 心理的安全性，対人関係リスク，教育相談コーディネーター，不登校，子どもの人権

1. 研究の目的

文部科学省が実施した令和5年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、小学校・中学校における不登校児童生徒数は346,482人であり、前年度から47,434人増加した。これは11年連続の増加であり過去最多である。また、在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合は3.7%（前年度3.2%）となった。不登校の問題は、教育を受ける権利など子どもの人権に関する問題であることを学校は認識し、この問題の解消に全力で取り組まなければならない。

学校が不登校児童生徒への支援や新規不登校児童生徒の未然防止を行うためには、学級担任だけでなく、養護教諭や専科教員、SC・SSW等が、それぞれの視点や経験から児童生徒と関わり、教職員集団として連携・協働していく「チーム学校」の体制が必要である。なぜならば不登校の背景には、児童生徒の心の問題とともに、児童生徒たちの置かれている環境の問題もあり、児童生徒たちが発する心身の不調のサインを、学級担任だけで早期に発見していくことは非常に困難であるからである。しかし、教職員が持つ子ども観や指導観というものが、学校において共通しているとは限らない。よって、「きっとあの教員は意図があってそうしているに違いない」や「余計なことは言わないでおこう」といった雰囲気（対人関係リスク）が教職員間に存在することがある。しかし、不登校児童生徒に対する支援や未然防止の取組を、本当に子どもの人権を守るものとするためには、「私はこうの方がいいと思います」や「分からないので教えてもらえませんか」と言える心理的安全性が教職員間に必要なのである。

本研究では、心理的安全性の高い教職員集団とは、学校が子どもの人権が保障された安心・安全な場所となっているかどうかという視点を持ち、不登校児童生徒への支援・未然

防止に関して、分からないことが率直に聞け、問題点や疑問点を指摘したり、改善策を提案したりすることができる教職員集団とする。また、このような教職員同士の会話を「質の高い会話」と捉える。

そこで、主幹教諭である筆者が教育相談コーディネーターとして不登校児童支援・未然防止に取り組みながら、教職員集団の対人関係リスクを減少させ、不登校児童への支援・未然防止における質の高い会話を実現し、心理的安全性の高い教職員集団をつくるための方策について明らかにしていくことを目的とする。

2. 心理的安全性の概念

エイミー・C・エドモンドソン（2012, 2019）は、チームの心理的安全性という概念を打ち立て、「チームの心理的安全性とは、チームの中で対人関係におけるリスクをとっても大丈夫だ、というチームメンバーに共有される信念のこと」だと定義している。また、職場での率直な発言を阻害する対人関係リスクとして、無知だと思われる不安、無能だと思われる不安、ネガティブだと思われる不安、邪魔をする人だと思われる不安の4つを指摘している。つまり、お互いの意見や感情を気兼ねなく発言できる雰囲気があり、必要なことは質問や相談ができる、ミスを隠したりせず自分の考えが言える、必要なことは助けを求められ不十分な仕事では妥協しない、是々非々で議論ができ率直に意見が言える場合に、その職場には心理的安全性があると考えられる（石井, 2020）。

3. 教育相談コーディネーターの役割と現状

平成29年2月、文部科学省「児童生徒の教育相談の充実について（通知）」では、学校において、組織的な連携・支援体制を維持するためには、学校内に児童生徒の状況や学校外の関係機関との役割分担、SCやSSWの役割を十分に理解し、初動段階でのアセスメントや関係者への情報伝達等を行う教育相談コーディネーター役の教職員が必要であり、教育相談コーディネーターを中心とした教育相談体制を構築する必要があるとされている。

その一方、澤田ら（2024）は、教育相談コーディネーターは、法的な裏付けのある生徒指導主事や、ほぼ100%指名されている特別支援コーディネーターなどと比べると、学校現場での配置や役割、機能などの理解は深まっておらず、また、その呼び名や立場が確立されていない現状があると述べている。

令和5年度、筆者が勤務するY市の全小中学校に教育相談コーディネーターが配置されている。しかし、学級担任やその他の主任を兼ねている教員が多く、担当する授業の持ち時間等に対する配慮がなされていないという実態がある。

4. 研究の方法

三沢ら（2022）が使用した心理的安全性を損なう可能性のある4種の対人関係リスクについての調査項目を参考にしたアンケートを5件法で4月と11月に実施した。また、項目別の肯定率「あてはまる」側の回答を選択した人数の比率を算出し、4月と11月で変化を比較した。

また、インタビューや実習日誌をもとに、教育相談に関することについて、①分からないことが率直に聞けているか、②問題点や疑問点を指摘できているか、③改善策を提案す

ることができているか、について検証していき、教職員が持つ校内の教育相談に対する思いや願いについて把握し、校内の教育相談体制を改善していくとともに、教員（個人）について変容を追跡した。

5. 実践計画

筆者の勤務するX小学校は、児童数約300人、各学年2クラスの編制となっている。各学年の学級担任は、経験年数の豊富なベテラン教員と経験年数の浅い若手教員との組み合わせになっており、ベテラン教員が若手教員の相談役や指導役になることが意図されている。学年部では日頃から会話がが多く、雰囲気の良いを感じることができる。また、毎週金曜日の放課後には、学年部会という時間が設定されており、学年長を中心に学年内で授業や子どもに関することについての相談や確認が行われている。

X小学校の心理的安全性について、三沢・鎌田ら（2022）が使用した項目を参考にした5件法で測定を行ったところ、「教員たちは、互いに意見を遠慮なくぶつけあって話し合えている」という項目の肯定率は32%という結果（令和6年3月25名回答）となった。また、対人関係リスクについての質問項目（令和6年4月19名回答）では、「皆が当たり前知っていることを質問したら、無知な人だと思われる」、「これまでの教育活動を批判し、改善を提案すると、反抗的な教員だと思われる」、「学校改善・授業改善のための新しい提案を行うと、押しつけがましい人だと思われる」という3項目に関して、12項目の平均肯定率が14.91%であることと比較すると26.32%と高い肯定率となった。

X小学校の不登校児童数は令和4年度は3名、令和5年度は9名と増加傾向にあり、令和6年度4月時点では6名となっており、不登校児童への支援・新規不登校児童の未然防止が学校の課題となっている。そこで、次の二つの取組を通して、X小学校の教職員の心理的安全性を高めていくことにした。

（1）校内不登校対策委員会の開催

校内不登校対策委員会（図1）は、心理的・家庭的な要因を背景とする不登校児童に対する適切な支援・対応を協議し、解決を図ることを目的としている。具体的には、月7日以上欠席をした児童を対象に、翌月の始めに会議を開催する。会議では「質の高い会話」が行われるようにすることや学級担任等の対人関係リスクが軽減されるようにすることを意識し、次のように取り組んでいくことにした。

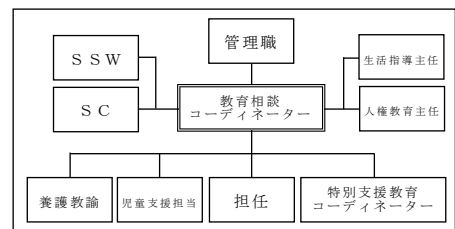


図1 校内不登校対策委員会 組織図

①基本的な考え

a チーム意識をもつ

不登校児童の担任が問題を抱え込むことがないように、不登校児童への支援はチームで行っていくことを確認する。不登校児童に関わる教職員が、互いに、分からないこと、不安なこと、こうした方がよいと思うこと等を話し合っていくようにする。

b 子どもの実態から臨機応変に対応する

校内不登校対策委員会は、不登校児童の実態や関係する教職員の必要に応じて開催する。そのため、参加メンバーは固定せずに、集まれる人が集まれる時間で行っていくことを確

認する。また、不登校児童への支援や対応は、できること、有効だと思えることは何でもやってみようとする意欲を認める。

(2) 主幹教諭の指導・支援

主幹教諭として学校マネジメントの中心的存在として運営委員会や三部会等に参加する。そこで、自らが「チーム意識をもつこと」「子どものためになることは失敗を恐れず挑戦すること」という姿勢を日頃から実践していくとともに、運営委員会や三部会等を通して教職員と関わり、学校教育目標の実現に向けて、教職員の思いや願いを出し合わせ、子どものためを考える新たな取組にチャレンジしていくことができるように指導・支援していく。

6. 実践の過程

(1) 1 学期の取組

① 引継ぎの時間の設定（年度始め）

筆者は、主幹教諭として年度始めに必要な会議等の時間設定を行った。その中で、管理職、特別支援教育コーディネーターと相談し、「生活面や学習面で気になる児童」「不登校児童」「特別な支援が必要な児童」に関する学年間の引継ぎや校内支援体制の確認等を話し合う時間を設定した。これらの時間は年度当初に計画されていなかったが、筆者が主幹教諭であることで、年度始めの会議の時間設定を弾力的に行うことができた。

② 校内不登校対策委員会の始動

不登校児童に対する具体的な支援・対応を検討するために、第 1 回校内不登校対策委員会を 4 月の始めに開催した。参加者は、校長、教育相談コーディネーター（筆者）、特別支援教育コーディネーター（不登校児童の中に特別支援学級の子どものがいるので参加をお願いした）、不登校児童の学級担任 6 名である。不登校児童への支援（誰が、何を、どのくらいの頻度で行うのか）を決定し、5 月の始めに検証・改善を行うことを提案した。また、年度当初の取組として不登校児童の家庭と連絡を取り、児童の様子を把握することになった。

この取組に対して、A 教諭から「旧担任に事前の連絡、最近の様子を確認することを依頼してほしい」という意見がでた。始業式の前でもあるので、保護者との信頼関係が構築されている旧担任が行うのが適任であると考え、筆者が旧担任に取組の目的を説明し、家庭への連絡をお願いした。また、家庭への連絡後は新担任との情報共有をお願いした。始業式の前日までに旧担任からの報告を新担任は受け、新年度の取組を終えることができた。

③ 必要に応じた時間・場の設定

a 不登校児童（M 児）のケース会議

昨年度保健室利用が多かった M 児について、校内の受け入れ体制をどのようにするかを検討する会議を開催した。参加者は、校長、教頭、筆者、特別支援教育コーディネーター、養護教諭、児童支援担当教員（日課表の 1, 2 時間目を空け、不登校児童支援が行えるようにした教員）の 6 名である。昨年度 M 児との関わりが多かった養護教諭と特別支援教育コーディネーターが M 児の昨年の学校や家庭での様子を説明した。M 児にとって一番安心できる場所はどこなのか、必要な支援は何なのか検討した結果、今年度は相談室 1 を活用して支援を行うことに決定した。また、児童支援担当教員を M 児の受け入れ担当とした。

会議を終えて養護教諭より「今後も教育相談コーディネーターを窓口にして、ケース会

議を開催してほしい」という感想があった。

b 不登校児童（N児）のケース会議

第1回校内不登校対策委員会を開催した翌週、A教諭から、「先生に相談でいいんでしょうか」と話しかけられた。A教諭のクラスには月に2～3回登校するN児がいる。N児が登校してきたときの対応について、「担任だけでは対応できない。誰か対応してくれる人はいないのか」という相談であった。N児は給食の時間に登校し、別室で学級担任と親しい友人とだけで給食を食べることを希望していたのである。筆者はその場で校長と特別支援教育コーディネーターに声をかけ、N児の登校時の対応についての会議を開催した。参加者は、校長、筆者、特別支援教育コーディネーター、A教諭である。担任であるA教諭の代わりに学級の子どもの対応を児童支援担当教員が行うこと、N児の給食は相談室1で食べさせる等、迅速に決定することができた。そしてA教諭はN児の登校について保護者からの連絡あったら筆者に伝え、筆者が児童支援担当教員に伝え、支援の確認を行うという一連の流れも確認した。

c 不登校児童（M児）に対する取組の改善

始業式から10日後、不登校児童が在籍する学級担任に不登校児童の現在の出席状況や取組の進捗状況について聞き取りを行った。そこでM児の欠席が始業式から続いていることが明らかになった。まずは校長、教頭、筆者の3人で、M児の支援に対する改善案について方向性の確認を行った。その上で次の日、M児に対する取組の改善を検討する会議を開催した。参加者は、校長、教頭、筆者、特別支援教育コーディネーター、児童支援担当教員である。その結果、児童支援担当教員が、毎朝電話連絡を行い、家まで迎えに行くことになった。この取組を始めるとM児は徐々に登校ができるようになっていった。

d スクールソーシャルワーカーが参加した不登校児童（N児）のケース会議

7月の校内不登校対策委員会で、夏季休業中にSSWと保護者を交えたケース会議の実施を提案した。会議終了後、A教諭からケース会議を実施したいという相談があった。すぐにSSWへ連絡を行い、ケース会議の日程調整を行った。当日の参加者は、筆者、特別支援教育コーディネーター、A教諭、SSW、保護者（2名）であった。ケース会議の中で保護者が学校が行っている不登校児童への支援について好意的に受け止めてくれていることが分かった。よって、2学期も引き続き不登校児童の気持ちを大切にしたい支援を続けていくことを確認した。

④B教諭のつぶやきから実現した不登校児童支援（M児）

不登校児童のM児は登校すると、相談室1で過ごしている。筆者がその様子を担任であるB教諭に伝え、「M児とクラスの子どもたちやB教諭との関わりをもっと増やしていきましょう」と話すと、「M児が過ごす教室が、学級に近い教室だと関わりやすいのだけれども」とB教諭がつぶやいた。

B教諭のつぶやきをきっかけに、M児が学級の近くで過ごすことができないか考えた。M児の学級と同じフロアには、主に着替えの場所として使用している空き教室があった。その空き教室を、M児のための相談室として利用できないか管理職と相談した。M児が安心して過ごせるように、パーテーションや机を入れて環境を整え、相談室2が完成した。M児は相談室2で過ごすようになり、休み時間には相談室2を訪れた友だちと遊んだり、教科によっては何人かの子どもたちと一緒に相談室2で学習を行ったりするようになった。そ

して、M児の登校日数は少しずつ増えていった。

(2) 2学期の取組

①学年長を意識した校内不登校対策委員会の再編

1学期は筆者が中心となり、担任と関係する教職員が集まって、不登校児童に関する支援・対応を行っていたが、筆者は大きな思い違いをしていたことに気がついた。小学校では学年部の関係が強い。職員室の席も隣同士になっている。当然、一番会話をする相手は同学年を組む教員である。なのに、これまで不登校児童に関する支援・対応について、同

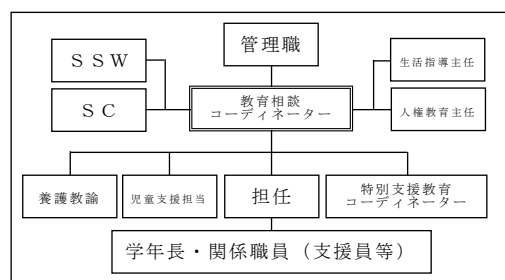


図2 校内不登校対策委員会 組織図

学年部内での共通理解の時間を意識していなかった。よって、1学期の組織図は不十分であったと考え、図2のように考え直した。2学期からは、不登校児童についてケース会議を行ったあとは、学年部で集まり学年長に情報を集約する時間を設定するようにした。また、可能である場合には学年部の教員にもケース会議等への参加をお願いするようにした。

②対人関係のリスクを軽減する取組

C教諭は、学年長としての経験が浅く一緒に組んでいる教員に対して、学年としてどこまで揃えるのか、どこまで指導してよいのか等、悩みをもっていた。そこで、C教諭の悩みを少しでも解消できないかと考え、学年長同士で話し合う時間を設定した。C教諭から、「揃えるということについて、どの程度しているのか」「学年全体の様子を見ているのか」「同学年を組んでいる教員に対して、いつ、どのように声をかけているのか」等、様々な質問が出され、各学年長がそれに答えていった。C教諭の感想には、「とりとめない個人的な悩みを先輩方に聞いていただいて、経験に基づくアドバイスをもらえてありがたかったです。こういう雰囲気の中で話ができて嬉しかったです」と書いてあった。

7. 不登校児童の支援・対応を行う教員の変容

(1) 養護教諭（問題点の指摘、改善点の提案する姿）

筆者は養護教諭に話しかけることを意識的に行った。すると、養護教諭から「保健室に来る回数が増えた子どもがいる」「保健室で不登校児童がこんな様子で過ごしている」といった子どもに関するだけでなく、「不登校児童の担任と児童支援担当教員の情報共有を行う時間を設定した方がよいのではないか」「若手教員が子どもの様子に関して悩みをもっているようだ」といった教職員に関することも相談してくれるようになった。また、不登校児童のケース会議の資料として養護教諭が作成した資料を提案したり、教職員全体での共通理解をするための資料を事前に作成し配付したりする姿が見られた。

4月の始め養護教諭は、不登校児童への支援に関して、学校としての方向性が定まっていないことに不安に感じていた。しかし、第1回校内不登校対策委員会を開催し、養護教諭の参加のもと、養護教諭（保健室）の不登校児童への支援の方向性を確認したことで、心理的安全性が高まったのではないかと考える。また、養護教諭は、「困りのある子どもに何かしてあげたい」という願いをもっているため、自分が見取った子どもの困りを、教育

相談コーディネーターとの「質の高い会話」を通して、チームとして解決していこうと考えていたと思われる。

養護教諭：これまでも養護教諭として手探りで取り組んでいる。困りのある子どもに何かしてあげたいと思っている。昨年度と比べて問題意識をもっている教員が増えたと思う。今年は管理職が対応してくれている。昨年は管理職も忙しいので優先順位が低かったと感じる。今年度は教育相談コーディネーターがちゃんと位置づいている。子どもや保護者にフラットに対応していただける。すぐに対応してくれる。【9/30 日誌より】

(2) A 教諭（気軽に相談が行えるようになった姿）

N 児の登校は不定期である。そのため登校が分かった時に A 教諭から「今週の水曜に登校します。よろしくお願いします」等の連絡が筆者にある。その連絡が何度か行われた後、A 教諭から、「盲導犬体験等の障がい者の人権に関する授業を計画しているのですが」と学年で行う人権授業の相談や、特別支援学校との交流を行う際に「車いすの子どもの支援をしてほしいのですが」といった相談を次々と受けた。不登校支援以外の相談も筆者にしてくれるようになったのである。

4 月の始め、「先生に相談でいいんでしょうか」と遠慮がちに話しかけてきた A 教諭であったが、教育相談コーディネーターの役割を理解した後は、校内の支援体制の相談や SSW とのケース会議の開催依頼などについて進んで相談するようになった。A 教諭は不登校児童の支援には学校と保護者との信頼関係が必要であると考えており、保護者との連絡や SSW を活用したケース会議の開催などに関して、「質の高い会話」を行うようになった。また、不登校支援に関することだけでなく、研究主任でもある A 教諭から校内研修等の相談も頻繁に行われるようになったことから心理的安全性が高まりを感じる。

(3) B 教諭（改善案を提案する姿）

5 月、M 児に一日のスケジュールを立てさせる取組を始めた。M 児が一日の見通しをもつこと、また、担任と支援を行う教員との連絡手段として活用できると考えたからである。様式について B 教諭に意見を聞くと、「誰が子どもについているのかが分かる枠があるとよい」と答えたので、担当者の枠を追加して使用を始めることにした。しかし、この取組を行ってみると不登校児童支援に関わる教員間での連絡や確認が難しいという欠点が見つかった。6 月になり B 教諭から「アイパットのアプリを使って情報共有しませんか」という提案があり、アプリを使って「国語は漢字ドリルの○ページを書きます」「3 時間目は授業があるので誰かつけませんか」等、M 児の支援や対応について共有することになった。しばらくこのアプリを使っていたが、B 教諭が「こっちのアプリの方が使いやすいので変更しましょう。」と再度提案し、新しいアプリを使って M 児の支援をすることになった。

これまで B 教諭は、相談や提案といったことをあまりしない印象の教員であったが、不登校支援のアイデアを次々と提案することができた。日頃から M 児の支援に関して、もっと良い方法はないだろうかと、話し合っていたからこそ生まれた「質の高い会話」であると考え。また、M 児の不登校支援を行いながら B 教諭と関係する教職員との関わりが増

えていき、学年部会等での発言も増えていったことから B 教諭の心理的安全性が高まってきたと考える。

(4) 不登校児童への学年部の関わりの姿

不登校児童に対する支援・対応について、学年長を含めた共通理解の時間を取るようになったことで、学年長が不登校児童の出席を養護教諭と確認したり、不登校児童が登校してきた時には、学年長が不登校児童に声をかけたりする姿をよく見かけるようになった。

X 小学校では、経験年数の豊富なベテラン教員（学年長）と経験年数の浅い若手教員との組み合わせになっている。だから、学年長に不登校支援のチームの一員であると意識させたことで、学年長としての役割を自覚し、自分の学級ではない不登校児童に積極的に関わったり、チームの一員として若手教員に相談や指導を行い易くなったりしたと考えられる。また、学年部の中で不登校児童への支援に関する「質の高い会話」が増えていることから、学年部としての心理的安全性が高まってきていると考える。

8. 分析と考察

(1) 対人関係リスクに関すること

三沢ら（2022）が使用した心理的安全性を損なう可能性のある 4 種の対人関係リスクについての調査項目を参考にしたアンケートを 4 月（19 名回答）と 11 月（22 名回答）に実施し、各項目に対し、「非常にあてはまる（5）」から、中点を「少しあてはまる（3）」とし、「全くあてはまらない（1）」とする 5 件法で回答を求め、項目別の肯定率「あてはまる」側の回答を選択した人数の比率を算出し、比較した（表 1）。

表 1 対人関係リスクについてのアンケート結果

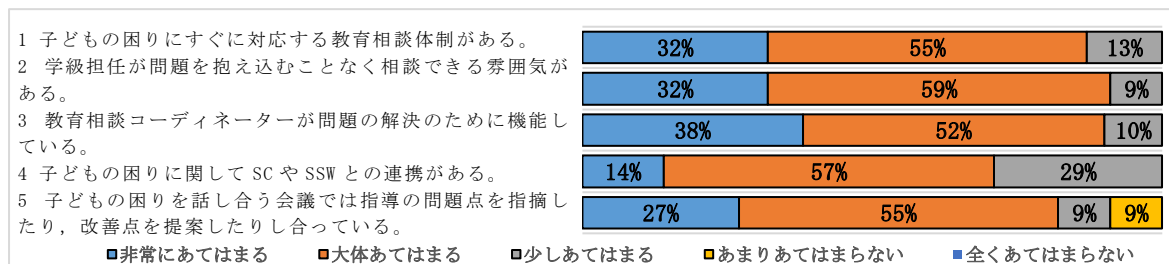
質問項目	肯定的回答 (4 月)	肯定的回答 (11 月)	差 (4 月－11 月)
皆が当たり前知っていることを質問したら、無知な人だと思われる。	26.32%	22.73%	－3.59
これまでの教育活動を批判し、改善を提案すると、反抗的な教員だと思われる。	26.32%	13.64%	－12.68
学校改善・授業改善のための新しい提案を行うと、押しつけがましい人だと思われる。	26.32%	14.29%	－12.03

12 の質問項目のうち、10 の項目で対人関係リスクの肯定率の減少が見られた。また、4 月アンケートで特に肯定率の高かった 3 項目についてはいずれも肯定率が減少していた。

4 月と 11 月とで比較ができる個人（19 名）の変化を見てみると、9 名の教員に対人関係リスクに対する数値の改善がみられた。また、5 件法で行ったアンケートの中点（数値）は 3.00 であるため、19 名の教員のうち 17 名の教員が 3.00 を下回っており、対人関係リスクの軽減につながっていると言える。

(2) 校内の教育相談体制に関すること

表 2 教育相談に関するアンケート結果



教育相談体制に関するアンケート調査（令和 6 年 11 月 22 名回答）によると，1 から 4 の質問項目に関する教職員の肯定率（「非常にあてはまる」「大体あてはまる」「少しあてはまる」の合計）は 100%であり，5 の質問項目に関する肯定率だけが 91%であった。「非常にあてはまる」の回答が 30%を越えている項目が多く，X 小学校の教育相談体制に関して，教職員の満足度は高いと言える。特に，「3 教育相談コーディネーターが問題の解決のために機能している」の質問項目では 38%となっている。教職員の心理的安全性を高めるための取組である校内不登校対策委員会について，筆者が意図して行った定期・臨時の開催や教職員の相談に真摯に耳を傾ける姿勢について，評価されたと考える。

○いじめ不登校対策会議でリーダーシップをとって動いているから。
○他の機関との連絡・調整及び情報の収集，会の開催を定期，臨時問わず行っている。
○コーディネーターの先生はよく相談全般，耳を大きく広げて聞いてくださっていると
思います。 【アンケート質問項目 3 の自由記述より】

「4 子どもの困りに関して SC や SSW との連携がある」の質問項目では，「非常にあてはまる」の回答が 14%と他の質問項目と比べて低くなっているが，今年度 SC や SSW との連携がなかった学年もあり，連携の様子が見えにくく感じた教員がいたためであると考え。しかし，SC や SSW との定期的に行うケース会議等に関して好意的に感じている教員が多く，また，自分の学級での連携はないが，SC や SSW が来校している様子を目にしたことがあると回答している教員が多くいた。

○SC については定期的に来校してくれるようになり情報共有ができ困りが相談できる。
○私自身は相談したことはないが，日々のケース会議で話し合いに入っているのを見かけるから。
●今年度自分のクラスに SC や SSW との連携を検討している子どもがいないのでよく分かりません。 【アンケート質問項目 4 の自由記述より】

9. 成果と課題

第一に，筆者が教育相談コーディネーターとして，学級担任や他の主任等を兼ねずに不登校児童支援に取り組めたことが成果である。筆者は教職員の相談に対して常に傾聴することや悩みや困りを迅速に解決していく姿勢を心がけた。いつでも相談できる教育相談コーディネーターの存在は，心理的安全性の高い教職員集団づくりに有効であったといえる。また，不登校児童への支援を行う上で，教育相談コーディネーターが教育相談の窓口として教職員に認識されたことは大きな成果である。

しかし，校内の教育相談の窓口としては教育相談コーディネーターだけでなく，管理職，学年長といった多くの窓口が存在する。教職員は不登校児童に関する困りの程度に応じて，それぞれの窓口を活用しようとしている姿が伺える。そのため教育相談コーディネーターは，管理職や学年長等との連携・協働を意識し，不登校児童や教員の困りに応じてケース会議を開催したり，教職員同士や教職員と関係機関とをつないだりすることを意識することで，心理的安全性の高い教職員集団をつくることができるといえる。

第二に，学校の重点目標として「安心・安全な居場所づくり」が位置づき，教育相談コ

ーディネーターが不登校児童支援の組織的対応の核として取り組めたことが成果である。不登校児童支援に関する教職員の心理的安全性については、管理職の姿勢が関係している。管理職が相談しやすいということだけでなく、校長が子どもの人権が保障された安心・安全な学校を創ることを学校経営の柱として位置づけ、校長のリーダーシップの下、教職員が一体となって取り組む体制を整えようとする意識を抜きにしては考えられない。

最後に、学校における教職員の心理的安全性に関しては、学年部内の人間関係が大きく影響していると考えられる。子どもの背景が多様化する現在において、学年部で話すことを抜きにして、学級経営・学年経営は成り立たなくなっている。若い教職員の採用が増え、30代の教員が学年長となっている。30代の学年長もベテラン教員として悩みや葛藤を抱え、誰かに相談したいと思っている教員である。筆者が行った取組の感想で、30代の学年長が「こういう雰囲気の中で話ができて嬉しかったです。」と書いてあった。悩みや葛藤を抱える30代の学年長の心理的安全性が高まった瞬間である。つまり、教育相談コーディネーター（主幹教諭）が核となり、ベテラン教員と若手教員のそれぞれの思いや願いを理解し、それぞれの立場や役割を踏まえた話し合いの時間や場を創っていくことが、学年部の心理的安全性を高めていく上で必要であり、今後の課題となってくると言える。

参考文献

- 石井遼介（2020）『心理的安全性のつくり方』日本能率協会マネジメントセンター。
- エイミー・C・エドモンドソン（2021）『恐れのない組織』英治出版。
- 大分県教育センター（2019）「教育相談体制充実のためのガイド～組織的でより効果的な教育相談のために～」
- 笠井孝久（2019）「教育相談コーディネーターの機能と役割」『千葉大学教育学部研究紀要』第67巻，pp.67－73。
- 教育相談等に関する調査研究協力者会議（2017）「児童生徒の教育相談の充実について ～学校の教育力を高める組織的な教育相談体制づくり～（報告）」
- 澤田智子・斉藤想能美・池田誠喜（2024）「教育相談コーディネーター機能と活動及び育成課題」『鳴門教育大学学校教育実践研究』第1号，pp.153－160。
- 三沢良・鎌田雅史（2022）「職員室の心理的安全性－教師の協働を阻む対人リスクに関する検討－」『岡山大学大学院教育学研究科研究収録』第180号，pp.17－26。
- 文部科学省初等中等教育局児童生徒課（2024）「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」
- 文部科学省初等中等教育局児童生徒課長（2024）「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果及びこれを踏まえた対応の充実について（通知）」
- 文部科学省初等中等教育局長（2017）「児童生徒の教育相談の充実について（通知）」